

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 アマテイ株式会社

【英訳名】 Amatei Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾 根 拓

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 古市 健治

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西高洲町9番地

【電話番号】 06(6411)1236番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 古市 健治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間		第71期 第2四半期 連結累計期間		第70期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		2,564,338		2,435,159		5,235,359
経常利益	(千円)		58,986		4,198		82,573
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)		48,700		33,951		82,447
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		51,392		57,147		86,191
純資産額	(千円)		831,510		809,011		866,243
総資産額	(千円)		5,225,997		4,956,553		4,959,948
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ()	(円)		3.97		2.77		6.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		15.4		15.7		16.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		53,817		136,440		211,910
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		51,200		22,169		22,791
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		86,591		142,939		106,695
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		529,324		506,870		522,540

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間		第71期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)		1.40		2.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第70期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第70期第2四半期連結累計期間及び第70期については、潜在株式が存在しないため記載していません、また、第71期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)事業環境について

当社グループ(当社及び連結子会社)の建設・梱包向は、販売面では、釘市場の縮小や安価な輸入商品の増加による競合の激化、市場価格の低迷、売上の減少といったリスク、材料価格面では、鉄鋼原料価格の高騰に伴う線材価格の値上がりによる採算悪化というリスクがあります。また、電気・輸送機器向は、最終需要家の生産拠点の海外移転による売上の減少というリスクがあります。

上記リスクに対処するため、次の施策を実行しています。

付加価値の高い新製品の開発と拡販

OEM先との連携強化

生産性の向上

(2)事業構造について

当社グループの事業構造は、釘・ネジという単一商品に依存しているというリスクがあります。新商品の開発、資産の有効利用、グループ経営の強化等で、このリスクに対応してまいります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が製造業に大きな影響を与え、自動車業界等ではサプライチェーンの復旧は進んだものの、本格的な復興にはまだ時間を要する状況下であり、原発事故やそれに伴う電力供給不安等の国内問題に加え、欧米の財政不安による円高や中国の金融引締め等による輸出環境の悪化懸念等、先行きに対する不透明感は増大し、情勢を見極めることが困難な状況が続きました。

このような事業環境のなか、当社グループ(当社及び連結子会社)の主たる事業である建設・梱包向事業のうち建設業界向は、平成23年1～8月の住宅着工戸数が561千戸と前年同期比7%増となり、漸く回復の兆しが見え始めたものの、震災による既存工事の遅れや中断等により、4月と5月は売上が激減したこともあって、総じて需要は弱含みで推移し、釘の需要には結びつきませんでした。また、梱包業界向につきましても、需要は弱含みの横ばいで推移しました。

また、電気・輸送機器向事業は、電気、IT関連、自動車業界等の出荷が順調に推移していましたが、東日本大地震により状況が大きく変わりました。連結子会社の株式会社ナテックの工場は岩手県奥州市にあり、工場の被災は限定的でしたが、サプライチェーンの分断・停滞により、3月から5月にかけて売上高が激減しました。その後、ユーザーの工場操業が徐々に回復し、交通インフラが復旧したため、6月の売上高は震災前の水準近くまで回復しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,435百万円と東日本大震災の影響を考慮した前期予想を僅かに上回りましたが、前年同四半期と比べ129百万円の減収となりました。営業利益は、震災の影響による売上高の減少と、原材料価格の値上がりを製品価格に転嫁できなかったことにより、17百万円となり前年同四半期と比べ58百万円の減益となりました。また、経常利益は、4百万円と前年同四半期と比べ54百万円の減益となり、震災による損失を特別損失として38百万円計上しました結果、四半期純利益は33百万円の損失(前年同四半期は48百万円の利益)となりました。

当四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向事業は、震災による既存工事の遅れ、中断等による需要の減少がありましたが、拡販に努めた結果、当事業の売上高は、前年同期比1.5%増の1,871百万円となりました。しかし、原材料価格の値上がりを販売価格に転嫁できなかったことにより、当事業のセグメント利益は前年同四半期に比べ27百万円減少し、86百万円となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向事業は、震災による生産の操業への影響は少なかったものの、サプライチェーンの分断・停滞により平成23年3月以降の売上高は大幅に減少しました。当事業の売上高は、前年同期比21.8%減の563百万円となり、当事業のセグメント利益は前年同四半期に比べ24百万円減少し、31百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,956百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末」という〕比3百万円減)となりました。流動資産は2,795百万円(前年度末比72百万円増)となり、これはたな卸資産が、建設・梱包向で輸入商品を中心に増加したため、26百万円増加し、受取手形及び売掛金は、電気・輸送機器向が、東日本大震災による販売減により減少しましたが、建設・梱包向が第2四半期での需要増加により、グループとして前年度末に比べ49百万円増加したことによるものであります。固定資産は、2,161百万円(前年度末比75百万円減)となり、有形固定資産が減価償却により34百万円減少し、投資有価証券が第2四半期連結会計期間末の株価の下落により、35百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、4,147百万円(前年度末比53百万円増)となりました。流動負債は、2,777百万円(前年度末比113百万円減)となり、これは支払手形及び買掛金が、主に電気・輸送機器向が東日本震災の影響による生産調整等により減少したことにより、85百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前年度末に比べ166百万円増加しました。

有利子負債(短期借入金、長期借入金)は3,013百万円(前年度末比143百万円増)となりました。これは、震災により利益が大幅に減少すると予想されるため、長期運転資金として長期借入金を500百万円新たに借入し、長期借入金の返済が304百万円であったことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、809百万円となり、前年度末に比べ57百万円減少しました。これは、当第2四半期連結累計期間の四半期純損失が33百万円となったことと、株式の時価が下落し、その他有価証券差額金が21百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の16.8%から15.7%となり、1株当たり純資産は68.03円から63.54円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により136百万円、投資活動により22百万円の支出があり、財務活動により142百万円の収入があったことにより、資金は前年度末に比べ15百万円減少し、506百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務が85百万円減少しましたが、これは主に電気・輸送機器向において、東日本大震災により生産調整を行ったことによるものであります。また、たな卸資産が26百万円増加しましたが、これは輸入商品を中心に在庫が増えたことによるものであります。この結果、営業活動に使用した資金は136百万円となりました。(前第2四半期連結累計期間は53百万円の収入)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が24百万円であったことなどにより、投資活動に使用した資金は22百万円となりました。(前第2四半期連結累計期間は51百万円の支出)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

東日本大震災により、当面の運転資金の確保から、長期借入金を増やし、新規に500百万円を調達しましたが、長期借入金の返済による支出が304百万円あったなどの結果、財務活動で得られた資金は142百万円となりました。(前第2四半期連結累計期間は86百万円の収入)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

建設・梱包向は、東日本大震災からの復旧・復興が遅れ、需要が低迷し、加えて原材料高の影響により、第2四半期連結累計期間までの経営成績は、期初の予想を下回りました。第3四半期以降は原材料高は一服し、需要は戻ってくるものと思われます。平成22年に特許を取得した「木割れ最強釘」は、需要の大きい製品であり、発売以来順調に売上を増やしており、「木割れ最強釘」を中心に拡販を図ることにより、第2四半期連結累計期間までの落ち込みをカバーできるものと考えております。また、原材料である線材価格は値上がりしていますが、より国際市況に準じた価格での調達をするようさらに努力してまいります。

電気・輸送機器向は、震災の影響で4月・5月と売上が激減いたしました。家電・自動車業界は予想を上回るスピードで回復しており、円高による懸念材料はあるものの、通期の経営成績は、震災後想定した見込みを上回る見通しであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

建設・梱包向は内需が縮小していくなか、釘の輸入浸透率は既に6割を超え、今後も円高が続くものと思われ、円高により中国製品がより価格競争力を持つことにより、輸入製品との競合が一層激しくなると考えられます。このような環境の下、中国製品と差別化できる製品を開発し、採算を向上させることが必要であり、当社が開発し、特許を取得した「木割れ最強釘」は、作業性、品質、環境面等で優れ、より競争優位性のある需要の大きい製品であり、発売以来順調に売上を増やしております。引き続き、「木割れ最強釘」に続く新製品の開発に取り組むとともに、経費の徹底した削減、OEMによる生産の効率化、遊休資産の処分等による固定費の削減により、競争力を高め、経営基盤の強化を図りたいと考えています。

電気・輸送機器向は、汎用品のQCD(品質確保、低価格、正確な納期)を徹底し、販売量、生産量を確保するとともに、新製品の開発、拡販による売上高の拡大を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	12,317,000	12,317,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		12,317		615,216		40,181

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	4,105	33.32
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	2,925	23.74
株式会社カナイ	東京都足立区花畑4丁目24番5号	405	3.28
樽谷包装産業株式会社	兵庫県尼崎市西向島町95番地1号	300	2.43
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	270	2.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	113	0.91
日本製線株式会社	大阪府東大阪市東山町10番25号	100	0.81
脇園 政男	東京都江東区	93	0.75
アマテイ従業員持株会	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	91	0.73
太田 貫一	神戸市東灘区	80	0.64
計		8,482	68.80

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,248,000	12,248	
単元未満株式	普通株式 23,000		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		12,248	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	46,000		46,000	0.37
計		46,000		46,000	0.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,540	506,870
受取手形及び売掛金	1,254,090	1,303,658
商品及び製品	541,366	584,180
仕掛品	185,457	180,232
原材料及び貯蔵品	185,701	174,230
繰延税金資産	21,215	21,215
その他	17,368	29,717
貸倒引当金	4,733	4,693
流動資産合計	2,723,007	2,795,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	673,482	650,810
機械装置及び運搬具(純額)	527,581	516,810
土地	793,421	793,421
その他(純額)	28,854	28,182
有形固定資産合計	2,023,339	1,989,224
無形固定資産		
ソフトウェア	21,267	17,603
その他	24,194	22,503
無形固定資産合計	45,462	40,106
投資その他の資産		
投資有価証券	133,470	97,736
その他	59,334	58,437
貸倒引当金	24,665	24,362
投資その他の資産合計	168,139	131,810
固定資産合計	2,236,940	2,161,141
資産合計	4,959,948	4,956,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	871,059	785,084
短期借入金	1,817,060	1,789,590
未払法人税等	3,900	2,719
賞与引当金	31,841	28,195
その他	167,278	172,408
流動負債合計	2,891,139	2,777,997
固定負債		
長期借入金	1,053,731	1,224,225
繰延税金負債	36,989	21,940
退職給付引当金	84,169	100,862
役員退職慰労引当金	25,213	20,038
資産除去債務	2,462	2,479
固定負債合計	1,202,565	1,369,544
負債合計	4,093,705	4,147,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	40,181	40,181
利益剰余金	157,752	123,801
自己株式	2,760	2,844
株主資本合計	810,389	776,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,486	3,275
その他の包括利益累計額合計	24,486	3,275
少数株主持分	31,366	29,382
純資産合計	866,243	809,011
負債純資産合計	4,959,948	4,956,553

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,564,338	2,435,159
売上原価	2,060,129	2,004,299
売上総利益	504,208	430,859
販売費及び一般管理費	1 427,299	1 412,923
営業利益	76,909	17,935
営業外収益		
受取利息	29	16
受取配当金	1,615	3,346
受取賃貸料	3,300	3,300
技術指導料	1,200	1,200
その他	4,837	6,757
営業外収益合計	10,982	14,620
営業外費用		
支払利息	22,885	22,526
その他	6,020	5,831
営業外費用合計	28,905	28,357
経常利益	58,986	4,198
特別利益		
固定資産売却益	79	915
特別利益合計	79	915
特別損失		
固定資産除却損	1,206	1,539
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	664	-
災害による損失	-	38,752
特別損失合計	1,871	40,292
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	57,194	35,177
法人税、住民税及び事業税	1,381	1,305
法人税等調整額	13	550
法人税等合計	1,394	754
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	55,799	35,932
少数株主利益又は少数株主損失()	7,099	1,981
四半期純利益又は四半期純損失()	48,700	33,951

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	55,799	35,932
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,407	21,215
その他の包括利益合計	4,407	21,215
四半期包括利益	51,392	57,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,297	55,162
少数株主に係る四半期包括利益	7,095	1,984

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	57,194	35,177
減価償却費	80,378	80,655
貸倒引当金の増減額(は減少)	151	342
賞与引当金の増減額(は減少)	248	3,646
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,324	16,692
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,112	3,225
受取利息及び受取配当金	1,645	3,362
支払利息	22,885	22,526
固定資産売却損益(は益)	79	915
固定資産除却損	1,206	1,539
売上債権の増減額(は増加)	27,257	49,568
たな卸資産の増減額(は増加)	159,403	26,117
仕入債務の増減額(は減少)	116,839	85,975
その他	3,368	24,949
小計	77,635	105,415
利息及び配当金の受取額	1,645	3,362
利息の支払額	22,507	22,906
役員退職慰労金の支払額	-	8,400
法人税等の支払額	2,955	3,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,817	136,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	43,986	24,048
有形固定資産の売却による収入	-	2,250
無形固定資産の取得による支出	5,770	480
貸付金の回収による収入	611	132
その他	2,055	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,200	22,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	140,000	250,000
短期借入金の返済による支出	118,820	302,620
長期借入れによる収入	325,000	500,000
長期借入金の返済による支出	259,589	304,356
自己株式の取得による支出	-	84
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,591	142,939
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,207	15,670
現金及び現金同等物の期首残高	440,116	522,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	529,324	506,870

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	169,064千円	51,846千円
受取手形裏書譲渡高	6,709千円	6,666千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売運送費	111,864千円	104,337千円
従業員給料	109,866千円	108,314千円
減価償却費	16,536千円	16,997千円
賞与引当金繰入額	12,752千円	10,763千円
退職給付費用	9,520千円	8,284千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,112千円	3,225千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	539,324千円	506,870千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000千円	千円
現金及び現金同等物	529,324千円	506,870千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,843,364	720,973	2,564,338		2,564,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	3,084	3,141	3,141	
計	1,843,421	724,057	2,567,479	3,141	2,564,338
セグメント利益	113,576	55,947	169,522	92,612	76,909

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	169,522
セグメント間取引消去	1,334
全社費用(注)	91,278
四半期連結損益計算書の営業利益	76,909

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,871,911	563,248	2,435,159		2,435,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	2,056	2,113	2,113	
計	1,871,968	565,304	2,437,272	2,113	2,435,159
セグメント利益	86,009	31,723	117,732	99,796	17,935

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	117,732
セグメント間取引消去	1,325
全社費用(注)	98,471
四半期連結損益計算書の営業利益	17,935

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	3円97銭	2円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	48,700	33,951
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	48,700	33,951
普通株式の期中平均株式数(株)	12,272,987	12,271,475

(注) 前第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、当第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

アマテイ株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 栄喜

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原田 充啓

代表社員
業務執行社員 公認会計士 市村 和雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。